

## 掛金分離等についての意見募集開始(厚年)

対象先	DB年金	厚生年金	適格年金	退職金	その他
内容	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他

ご参考にDB年金のお客様にも送付させていただきます。

### ポイント

厚生年金基金の財政運営基準の改正に伴う意見募集が開始されましたので、ご案内致します。

- 代行部分と基本プラスアルファ部分の掛金分離 ( 1 )
- 数理債務計算に使用する掛金の変更 ( 2 )
- 予定死亡率の変更 ( 3 )
- 免除保険料率に関する改正 ( 4 )

代行部分とプラスアルファ部分の各々において掛金と給付がバランスしているかどうかを見やすくするための措置です。

意見募集の詳細 <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=Pcm1010&BID=495090102&OBJCD=100495&GROUP=>

1. 基本部分の掛金分離に伴う掛金は、平成22年4月から適用。
2. 財政弾力化措置(掛金引上げ猶予及び下方回廊方式)の適用が可能。(許容繰越不足金の範囲内であれば、特別掛金の引上げ回避が可能)
3. 平成22年3月31日以降を計算基準日とする財政計算から適用。
4. 数理債務等を計算する際に規約上掛金率を用いていたものを、規約上と数理上のいずれか小さい掛金率に変更。
5. 予定死亡率の変更は、平成22年3月31日以降を計算基準日とする財政再計算から適用。
6. 新免除保険料率は平成22年4月より適用されるが、現行免除保険料率から変更されない基金がほとんどと思われる。

次頁以降イメージご参照

### の対応時期について

計算基準日	H21.3.末	H22.3.末	H23.3.末以降
対象基金と 対応範囲	全基金	財政再計算(A)先	財政計算時
		(A)以外の財政計算先	財政再計算時

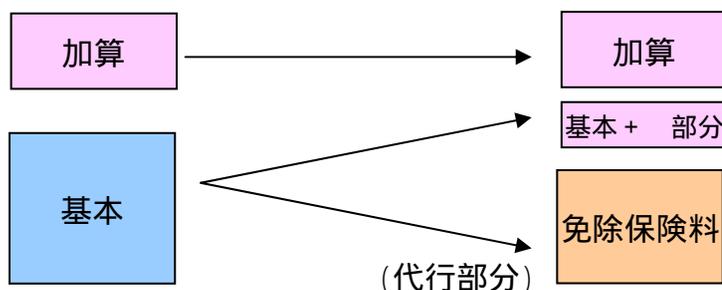


三菱UFJ信託銀行

## 1. 代行部分と基本プラスアルファ部分の掛金分離

- 全基金平成22年4月から適用と思われる。
- 基本プラスアルファ部分の規約上掛金率は原則、数理上掛金率を四捨五入したもの。
  - 四捨五入した結果、規約上標準掛金率を0%とすることは可能。
  - 数理上掛金率を四捨五入した値より大きい規約上掛金率を引下げる必要はない。
- 代行部分の規約上掛金率は免除保険料率とする。
- 代行部分については財政的に中立化されていることから、基金の独自給付である基本プラスアルファ部分と切り離しそれぞれで財政計算を実施。
- 財政弾力化措置(掛金引上げ猶予及び下方回廊方式)の適用が可能。(許容繰越不足金の範囲内であれば、特別掛金の引上げ回避が可能)

< 掛金算定のイメージ >



## 2. 数理債務等を計算するときに使用する掛金の変更

- 平成22年3月31日以降を計算基準日とする財政計算・再計算から適用。
- 数理債務等を計算する際に規約上掛金率を用いていたものを、数理上掛金率と規約上掛金率のいずれか小さい方に変更。
- 規約上掛金率が数理上掛金率を上回っている場合、そのままの規約上掛金率を継続することが可能。  
ただし、当該上回っている部分は、数理債務(標準掛金収入現価)の計算へ反映できずその分債務が増加する。
- 財政弾力化措置(掛金引上げ猶予及び下方回廊方式)の適用が可能。(許容繰越不足金の範囲内であれば、特別掛金の引上げ回避が可能)



### 3. 予定死亡率の変更

- 今回の厚生年金本体の財政検証の基礎率に準拠したもの。
- 予定死亡率は、平成22年3月31日以降を計算基準日とする財政再計算から適用し、継続基準の財政検証等に基づく財政計算では、予定死亡率の見直しせず。

60歳(男子)の例

	平均余命	年金現価率(予定利率5.5%)		
		単純終身	15年保証付終身	20年保証付終身
現行予定死亡率	22.83年	12.32934	13.09432	13.64222
新予定死亡率	23.32年	12.51185	13.19363	13.70051
比率( / -1)	+2.2%	+1.5%	+0.8%	+0.4%

平均余命の伸び0.49年

### 4. 免除保険料率に関する改正

- 全基金、新免除保険料率を平成22年4月より適用。
- 新免除保険料率の算定に用いる予定利率は4.1%、予定死亡率は新死亡率。  
ただし、変更前の免除保険料率と丈比して高い方とする。  
(条件:新予定利率、新死亡率で計算した過去期間代行給付現価 > 最低責任準備金)
  - 現行免除保険料率から変更されない基金がほとんどと思われる。
  - 最低責任準備金が過去期間代行給付現価を下回っている基金が大多数であることと、今般の市場環境の悪化による基金財政への配慮によるもの。
- 免除保険料率の算定の基礎となる代行保険料率算定届は平成21年12月31日までに地方厚生局へ届出。
- 過去期間代行給付現価、中途脱退者に係る移換現価率(代行部分)も新予定利率(4.1%)、新予定死亡率に基づくものに変更。

	予定利率	予定死亡率
現行	3.2%	厚生年金の生命表 (H16年財政再計算時)
新	4.1%	厚生年金の生命表 (H21年財政検証時)

以上



三菱UFJ信託銀行